

## 障 害 者 雇 用 等 確 認 書

応募書類の提出日において、下記 1 から 7 までの項目について、該当する場合は「○」を、該当しない場合は「×」を記入してください。

団体名： \_\_\_\_\_

<b>1 障害者雇用</b>	<b>記入欄</b>
(1) 障害者の雇用状況報告義務（※ 1）があり、令和 7 年の報告時に法定雇用率達成に必要な雇用障害者数以上の障害者を雇用している。	
(2) 障害者の雇用状況報告義務はないが、障害者（※ 2）を 1 人以上雇用している。	
(3) 堺市障害者雇用貢献企業である。	
<b>2 子育て支援</b>	<b>記入欄</b>
次世代育成支援対策法第 13 条に基づく認定を受けている。	
<b>3 女性の活躍促進</b>	<b>記入欄</b>
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 9 条に基づく認定を受けている。	
<b>4 若者雇用</b>	<b>記入欄</b>
青少年の雇用の促進等に関する法律第 15 条に基づく認定を受けている。	
<b>5 高齢者雇用（※ 3）</b>	<b>記入欄</b>
(1) 65 歳以上への定年の引上げをしている。	
(2) 定年の定め廃止を行っている。	
<b>6 本社・本店</b>	<b>記入欄</b>
堺市内に本社・本店がある。	
<b>7 環境マネジメント</b>	<b>記入欄</b>
(1) ISO 14001 の認証を受けている。	
(2) エコアクション 21 の認証・登録を受けている。	
(3) KES（ステップ 2 以上）の登録を受けている。	
(4) エコステージ（ステージ 2 以上）の認証を受けている。	

（※ 1）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 43 条第 7 項に基づく報告義務  
（※ 2）同法第 2 条に掲げる障害者のうち、1 年以上雇用され（又は見込み）、週 20 時間以上勤務している者  
（※ 3）継続雇用制度は対象外

## 【提出書類】

ア 1 (1) に該当する場合：令和 7 年障害者雇用状況報告書（事業主控えの写し）

イ 2 及び 3 に該当する場合：基準適合一般事業主認定通知書の写し

ウ 4 に該当する場合：基準適合事業主認定通知書の写し

エ 5 に該当する場合：就業規則等の定年に関する制度の状況が確認できる書類

オ 7 に該当する場合：登録証、認証・登録証等の写し

※ 必要に応じて、別途、確認のための資料の提出を求める場合があります。

この確認書の記載事項については、すべて事実と相違ありません。

令和     年     月     日

所在地（住所）

氏 名（名称）

代 表 者 氏 名